

碧南市公共施設カルテ

調査年度	令和2年度
------	-------

施設名	臨海体育館		
従たる施設の場合、主たる施設名	-		

大分類	スポーツ・レクリエーション系施設	中分類	スポーツ施設	施設番号	25
-----	------------------	-----	--------	------	----

所管部局	スポーツ課
------	-------

1 土地データ

所在地 (小学校地区)	碧南市 浜町2番地3 (柵尾小学校区)	敷地面積	臨海公園敷地内 m ²
		うち借地面積	- m ²

2 建物データ (複数棟ある場合の建物構造は、延床面積が最も大きい棟のデータ。階数は最も高い棟のデータ。)

構成棟	臨海体育館				
複合・併設施設	-				
建築年度	昭和58年度	経過年数	37年	総取得費	2,310,547千円
建物構造	鉄骨鉄筋コンクリート造	延床面積	7,583 m ²	うち借用面積	- m ²
階数(地上)	3階	階数(地下)	1階	避難所指定	指定避難所(随時)

3 管理運営データ

利用状況※1	H29年度	H30年度	令和元年度	平均利用者数	管理形態	
	114,126人	113,557人	124,223人	117,302人	直営	
施設コスト※2 (H29~R元年度) (ファシリティコスト) ①維持コスト 建物を良好に保つ ために要する経費 + ②運営コスト 公共サービスを提供 するために要する 経費	内 訳		金額(円)	内 訳		金額(円)
	収 入	利用料等	8,026,509	支 出	人件費(賃金含)	7,662,653
		国 費	-		修繕料	3,723,919
		県 費	-		火災保険料	526,453
		その他	-		維持管理委託料	26,628,134
		市費(一般財源)	116,030,642		敷地借上料	-
	合 計		124,057,151	工事請負費	8,543,667	
	施設外観			その他維持費	-	
				小 計	47,084,826	
				②運営コスト	人件費(賃金含)	52,344,437
			光熱水費	14,588,915		
			その他委託料	-		
			その他運営費(事業費)	10,038,973		
			小 計	76,972,325		
			合 計(①+②)	124,057,151		
コスト状況	利用者1人当たりの施設コスト※3		延床面積1m ² 当たりの施設コスト※4			
	1,058円/人		16,360円/m ²			
	利用者1人当たりの負担額※5		市費に対する住民1人当たりの負担相当額※6			
	68円/人		1,586円/人			
特記事項						

※1 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブ・にじの学園・碧南ふれあい作業所は在籍人数。市営住宅は入居戸数で記載。

※2 施設コストの収入・収支の各内訳は、3箇年の平均値。また施設コストの収入・収支の各計は、その平均値を合計しているため、年度毎の各計から算定した平均値とは異なる場合がある。

※3 利用者1人当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷平均利用者数

※4 延床面積1m²当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷延床面積

※5 利用者1人当たりの負担額：収入の利用料等÷平均利用者数

※6 市費に対する住民1人当たりの負担相当額：収入の市費(一般財源)÷人口(令和元年度4月1日現在の73,180人)

4 データ分析



※7 用途別施設平均値：施設類型の中分類を基本とし、学校については小中学校別に分類したもの。

※8 老朽化率：建設からの経過年数を法定耐用年数(固定資産の減価償却費を算出するために税法で定められた耐用年数)で除した数。

※9 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

碧南市公共施設カルテ

調査年度	令和2年度
------	-------

施設名	臨海公園グラウンド		
従たる施設の場合、主たる施設名	-		

大分類	スポーツ・レクリエーション系施設	中分類	スポーツ施設	施設番号	26
-----	------------------	-----	--------	------	----

所管部局	スポーツ課
------	-------

1 土地データ

所在地 (小学校地区)	碧南市 浜町2番地4 (大浜小学校区)	敷地面積	臨海公園敷地内 m ²
		うち借地面積	- m ²

2 建物データ (複数棟ある場合の建物構造は、延床面積が最も大きい棟のデータ。階数は最も高い棟のデータ。)

構成棟	スタンド、管理棟				
複合・併設施設	-				
建築年度	平成9～平成12年度	経過年数	20～23年	総取得費	114,270千円
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	2,405 m ²	うち借用面積	- m ²
階数(地上)	2階	階数(地下)	-階	避難所指定	指定無し

3 管理運営データ

利用状況※1	H29年度	H30年度	令和元年度	平均利用者数	管理形態	
	19,706人	22,350人	16,138人	19,398人	包括委託	
施設コスト※2 (H29～R元年度) (ファシリティコスト) ①維持コスト 建物を良好に保つ ために要する経費 + ②運営コスト 公共サービスを提供 するために要する 経費	内 訳		金額(円)	内 訳		金額(円)
	収 入	利用料等	5,331,724	支 出	人件費(賃金含)	-
		国 費	-		修繕料	1,339,841
		県 費	-		火災保険料	38,237
		その他	-		維持管理委託料	8,108,030
		市費(一般財源)	5,526,701		敷地借上料	-
	合 計		10,858,425	工事請負費	-	
	施設外観			その他維持費	-	
				小 計	9,486,108	
				②運営コスト	人件費(賃金含)	-
			光熱水費	884,982		
			その他委託料	-		
			その他運営費(事業費)	487,335		
			小 計	1,372,317		
			合 計(①+②)	10,858,425		
コスト状況	利用者1人当たりの施設コスト※3		延床面積1m ² 当たりの施設コスト※4			
	560円/人		4,515円/m ²			
	利用者1人当たりの負担額※5		市費に対する住民1人当たりの負担相当額※6			
275円/人		76円/人				
特記事項						

※1 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブ・にじの学園・碧南ふれあい作業所は在籍人数。市営住宅は入居戸数で記載。

※2 施設コストの収入・収支の各内訳は、3箇年の平均値。また施設コストの収入・収支の各計は、その平均値を合計しているため、年度毎の各計から算定した平均値とは異なる場合がある。

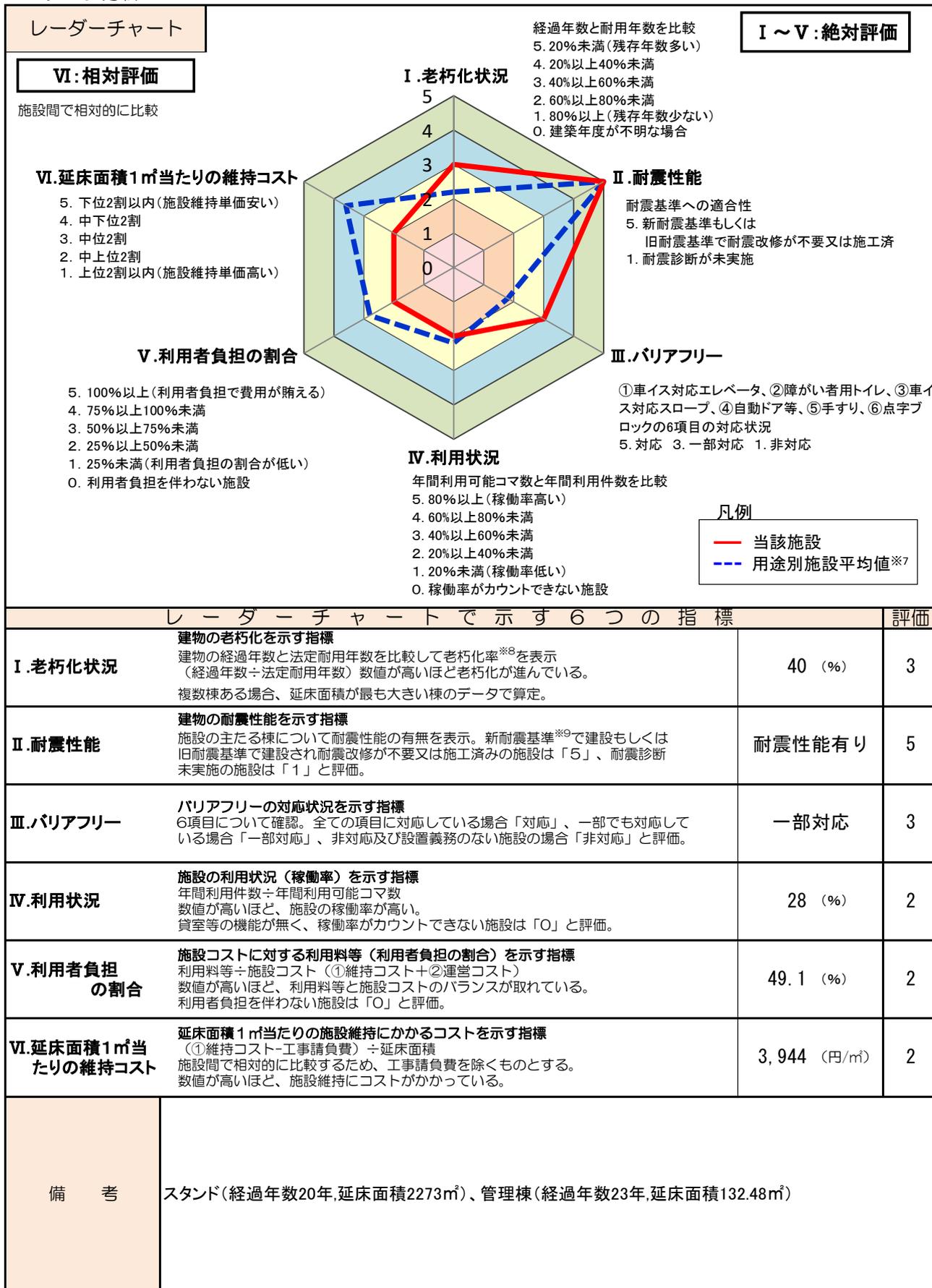
※3 利用者1人当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷平均利用者数

※4 延床面積1m²当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷延床面積

※5 利用者1人当たりの負担額：収入の利用料等÷平均利用者数

※6 市費に対する住民1人当たりの負担相当額：収入の市費(一般財源)÷人口(令和元年度4月1日現在の73,180人)

4 データ分析



※7 用途別施設平均値：施設類型の中分類を基本とし、学校については小中学校別に分類したもの。

※8 老朽化率：建設からの経過年数を法定耐用年数(固定資産の減価償却費を算出するために税法で定められた耐用年数)で除した数。

※9 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

碧南市公共施設カルテ

調査年度	令和2年度
------	-------

施設名	臨海公園ドーム		
従たる施設の場合、主たる施設名	-		

大分類	スポーツ・レクリエーション系施設	中分類	スポーツ施設	施設番号	27
-----	------------------	-----	--------	------	----

所管部局	スポーツ課
------	-------

1 土地データ

所在地 (小学校地区)	碧南市 浜町2番地4	敷地面積	臨海公園敷地内 m ²
	(大浜小学校区)	うち借地面積	- m ²

2 建物データ (複数棟ある場合の建物構造は、延床面積が最も大きい棟のデータ。階数は最も高い棟のデータ。)

構成棟	全天候型ドーム、倉庫、倉庫				
複合・併設施設	-				
建築年度	平成19年度	経過年数	13年	総取得費	372,141千円
建物構造	鉄骨造	延床面積	1,865 m ²	うち借用面積	- m ²
階数(地上)	1階	階数(地下)	-階	避難所指定	指定無し

3 管理運営データ

利用状況※1	H29年度	H30年度	令和元年度	平均利用者数	管理形態		
	33,252人	37,175人	31,251人	33,893人	直営		
施設コスト※2 (H29~R元年度) (ファシリティコスト) ①維持コスト 建物を良好に保つ ために要する経費 + ②運営コスト 公共サービスを提供 するために要する 経費	内 訳		金額(円)	内 訳			
	収 入	利用料等	3,670,213	支 出	①維持コスト	人件費(賃金含)	-
		国 費	-		修繕料	533,396	
		県 費	-		火災保険料	16,788	
		その他	-		維持管理委託料	-	
		市費(一般財源)	-		敷地借上料	-	
	合 計		3,670,213	工事請負費	-		
	施設外観			その他維持費	-		
				小 計	550,184		
				②運営コスト	人件費(賃金含)	-	
			光熱水費	-			
			その他委託料	1,170,740			
			その他運営費(事業費)	-			
			小 計	1,170,740			
			合 計(①+②)	1,720,924			
コスト状況	利用者1人当たりの施設コスト※3		延床面積1m ² 当たりの施設コスト※4				
	51円/人		923円/m ²				
	利用者1人当たりの負担額※5		市費に対する住民1人当たりの負担相当額※6				
		108円/人	-円/人				
特記事項							

※1 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブ・にじの学園・碧南ふれあい作業所は在籍人数。市営住宅は入居戸数で記載。

※2 施設コストの収入・収支の各内訳は、3箇年の平均値。また施設コストの収入・収支の各計は、その平均値を合計しているため、年度毎の各計から算定した平均値とは異なる場合がある。

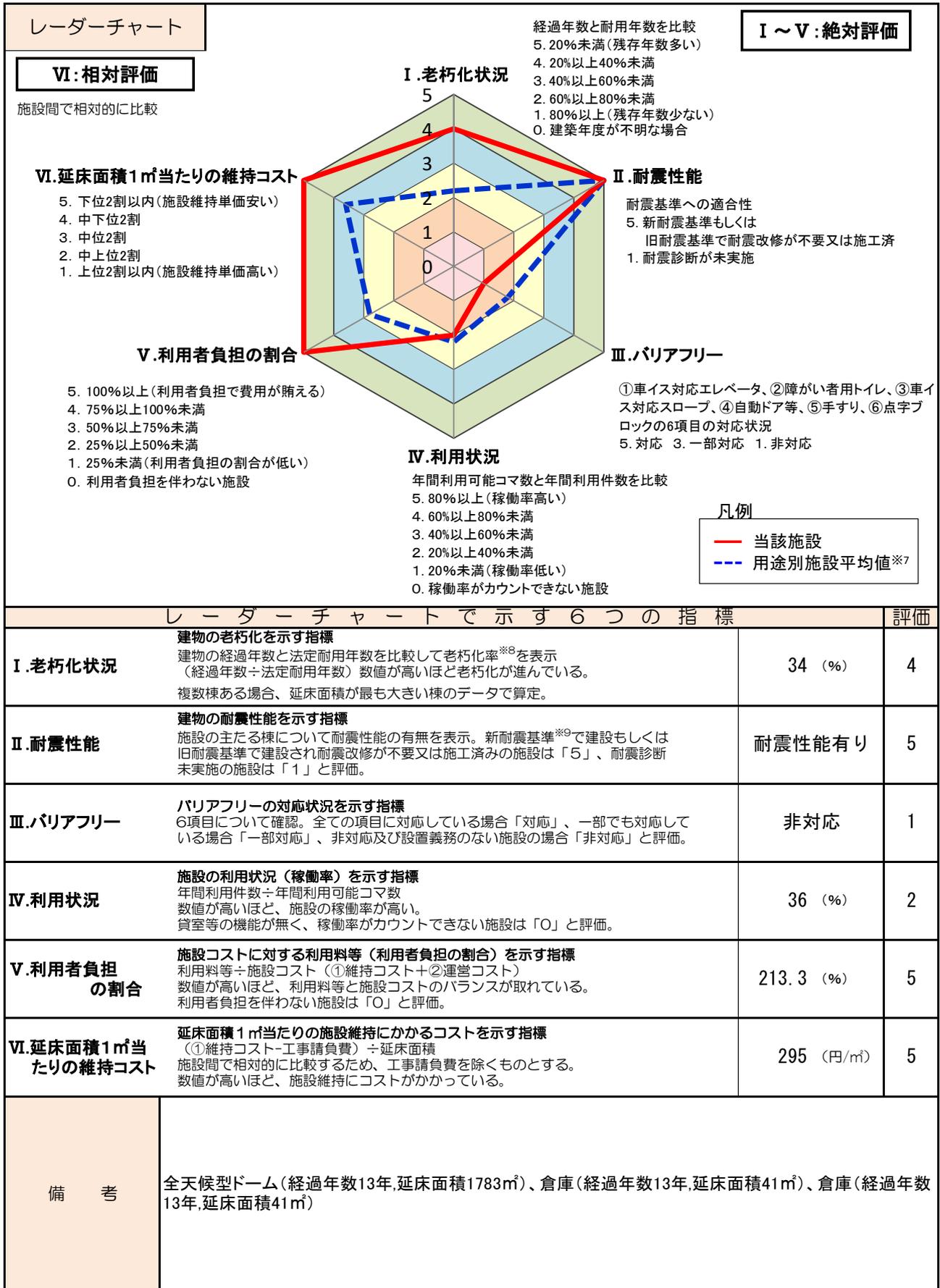
※3 利用者1人当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷平均利用者数

※4 延床面積1m²当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷延床面積

※5 利用者1人当たりの負担額：収入の利用料等÷平均利用者数

※6 市費に対する住民1人当たりの負担相当額：収入の市費(一般財源)÷人口(令和元年度4月1日現在の73,180人)

4 データ分析



※7 用途別施設平均値：施設類型の中分類を基本とし、学校については小中学校別に分類したもの。

※8 老朽化率：建設からの経過年数を法定耐用年数(固定資産の減価償却費を算出するために税法で定められた耐用年数)で除した数。

※9 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

碧南市公共施設カルテ

調査年度	令和2年度
------	-------

施設名	港湾スポーツセンター		
従たる施設の場合、主たる施設名	-		

大分類	スポーツ・レクリエーション系施設	中分類	スポーツ施設	施設番号	28
-----	------------------	-----	--------	------	----

所管部局	スポーツ課
------	-------

1 土地データ

所在地 (小学校地区)	碧南市 港本町1番地7	敷地面積	9,055 ㎡
	(大浜小学校区)	うち借地面積	9,055 ㎡

2 建物データ (複数棟ある場合の建物構造は、延床面積が最も大きい棟のデータ。階数は最も高い棟のデータ。)

構成棟	弓道場、アーチェリー場、屋外便所				
複合・併設施設	-				
建築年度	昭和61年度	経過年数	34年	総取得費	178,300千円
建物構造	鉄骨造	延床面積	1,268㎡	うち借用面積	1,268㎡
階数(地上)	1階	階数(地下)	-階	避難所指定	指定無し

3 管理運営データ

利用状況※1	H29年度	H30年度	令和元年度	平均利用者数	管理形態		
	29,032人	42,192人	32,316人	34,513人	直営		
施設コスト※2 (H29~R元年度) (ファシリティコスト) ①維持コスト 建物を良好に保つ ために要する経費 + ②運営コスト 公共サービスを提 供するために要す る経費	内 訳		金額(円)	内 訳			
	収 入	利用料等	2,416,303	支 出	人件費(賃金含)	-	
		国 費	-		修繕料	188,085	
		県 費	-		①維持コスト	火災保険料	11,915
		その他	-		維持管理委託料	-	
		市費(一般財源)	-		敷地借上料	-	
	合 計		2,416,303	工事請負費	-		
	施設外観			その他維持費	-		
				小 計	200,000		
				②運営コスト	人件費(賃金含)	-	
			光熱水費	1,090,100			
			その他委託料	280,816			
			その他運営費(事業費)	38,330			
			小 計	1,409,246			
			合 計(①+②)	1,609,246			
コスト状況	利用者1人当たりの施設コスト※3		延床面積1㎡当たりの施設コスト※4				
	47円/人		1,269円/㎡				
	利用者1人当たりの負担額※5		市費に対する住民1人当たりの負担相当額※6				
70円/人		-円/人					
特記事項							

※1 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブ・にじの学園・碧南ふれあい作業所は在籍人数。市営住宅は入居戸数で記載。

※2 施設コストの収入・収支の各内訳は、3箇年の平均値。また施設コストの収入・収支の各計は、その平均値を合計しているため、年度毎の各計から算定した平均値とは異なる場合がある。

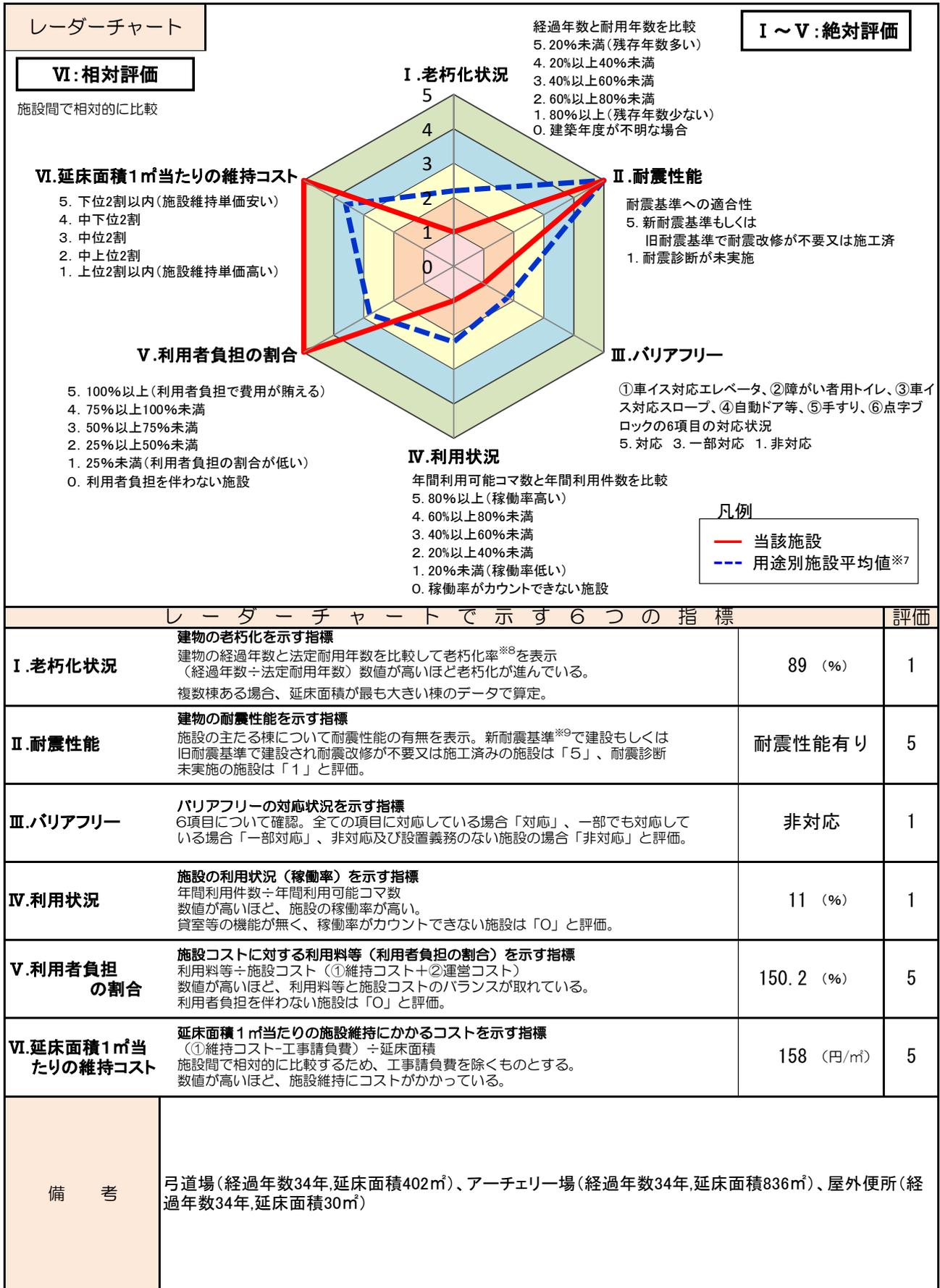
※3 利用者1人当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷平均利用者数

※4 延床面積1㎡当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷延床面積

※5 利用者1人当たりの負担額：収入の利用料等÷平均利用者数

※6 市費に対する住民1人当たりの負担相当額：収入の市費(一般財源)÷人口(令和元年度4月1日現在の73,180人)

4 データ分析



※7 用途別施設平均値：施設類型の中分類を基本とし、学校については小中学校別に分類したもの。

※8 老朽化率：建設からの経過年数を法定耐用年数(固定資産の減価償却費を算出するために税法で定められた耐用年数)で除した数。

※9 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

碧南市公共施設カルテ

調査年度	令和2年度
------	-------

施設名	勤労者体育センター		
従たる施設の場合、主たる施設名	-		

大分類	スポーツ・レクリエーション系施設	中分類	スポーツ施設	施設番号	29
-----	------------------	-----	--------	------	----

所管部局	スポーツ課
------	-------

1 土地データ

所在地 (小学校地区)	碧南市 新川町2丁目1番地1 (新川小学校区)	敷地面積	新川公民館敷地内 m ²
		うち借地面積	- m ²

2 建物データ (複数棟ある場合の建物構造は、延床面積が最も大きい棟のデータ。階数は最も高い棟のデータ。)

構成棟	勤労者体育センター				
複合・併設施設	-				
建築年度	昭和55年度	経過年数	40年	総取得費	120,000千円
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	882 m ²	うち借用面積	- m ²
階数(地上)	1階	階数(地下)	-階	避難所指定	指定避難所(随時)

3 管理運営データ

利用状況※1	H29年度	H30年度	令和元年度	平均利用者数	管理形態	
	28,592人	31,959人	30,241人	30,264人	直営	
施設コスト※2 (H29~R元年度) (ファシリティコスト) ①維持コスト 建物を良好に保つ ために要する経費 + ②運営コスト 公共サービスを提供 するために要する 経費	内 訳		金額(円)	内 訳		金額(円)
	収 入	利用料等	1,658,025	支 出	人件費(賃金含)	766,265
		国 費	-		修繕料	149,324
		県 費	-		火災保険料	7,138
		その他	-		維持管理委託料	633,730
		市費(一般財源)	5,009,776		敷地借上料	-
	合 計		6,667,801	工事請負費	950,400	
	施設外観			その他維持費	-	
				小 計	2,506,857	
				②運営コスト	人件費(賃金含)	2,298,796
			光熱水費	1,643,778		
			その他委託料	-		
			その他運営費(事業費)	218,370		
			小 計	4,160,944		
			合 計(①+②)	6,667,801		
コスト状況	利用者1人当たりの施設コスト※3		延床面積1m ² 当たりの施設コスト※4			
	220円/人		7,560円/m ²			
	利用者1人当たりの負担額※5		市費に対する住民1人当たりの負担相当額※6			
	55円/人		68円/人			
特記事項						

※1 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブ・にじの学園・碧南ふれあい作業所は在籍人数。市営住宅は入居戸数で記載。

※2 施設コストの収入・収支の各内訳は、3箇年の平均値。また施設コストの収入・収支の各計は、その平均値を合計しているため、年度毎の各計から算定した平均値とは異なる場合がある。

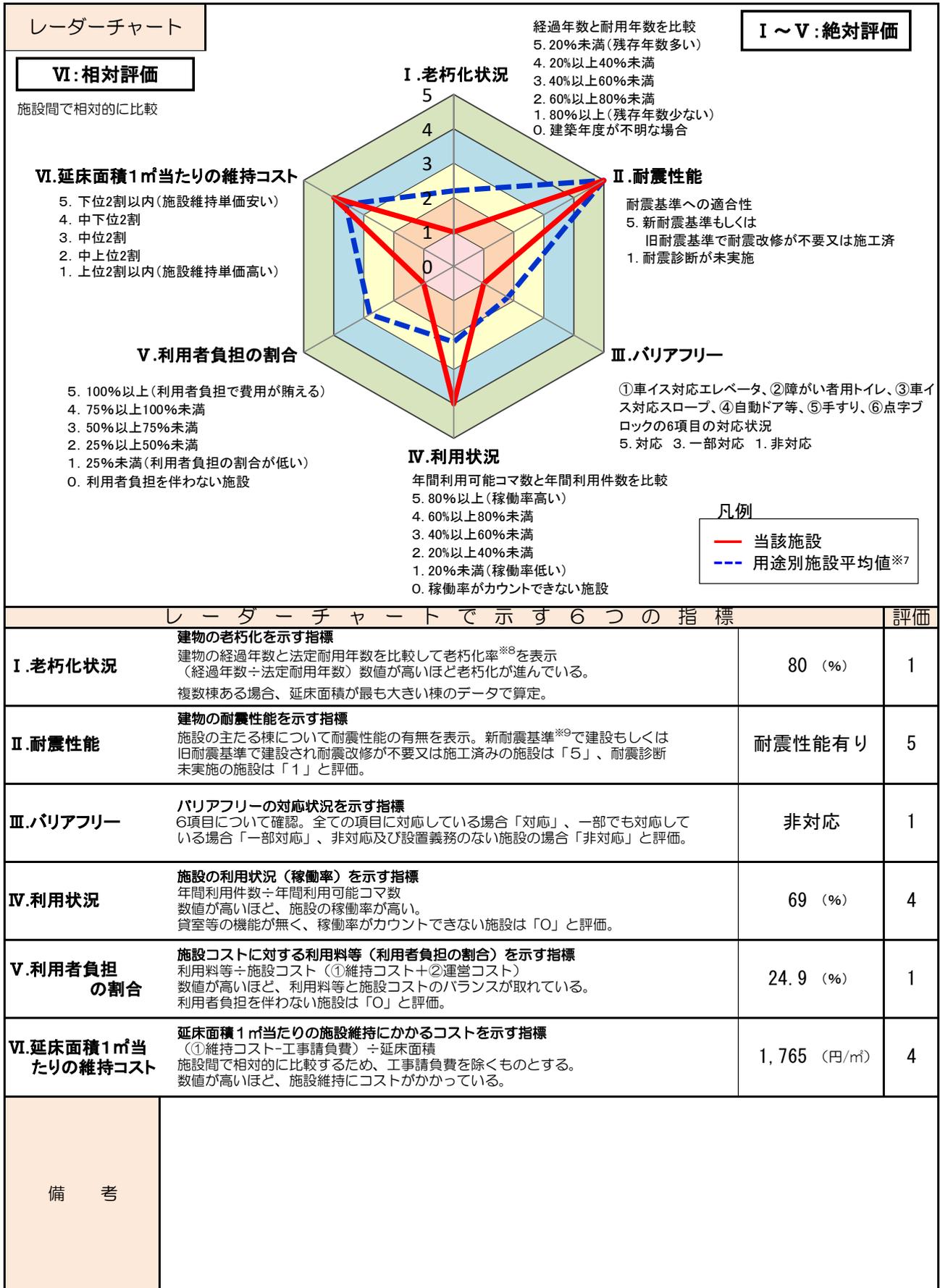
※3 利用者1人当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷平均利用者数

※4 延床面積1m²当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷延床面積

※5 利用者1人当たりの負担額：収入の利用料等÷平均利用者数

※6 市費に対する住民1人当たりの負担相当額：収入の市費(一般財源)÷人口(令和元年度4月1日現在の73,180人)

4 データ分析



※7 用途別施設平均値：施設類型の中分類を基本とし、学校については小中学校別に分類したもの。

※8 老朽化率：建設からの経過年数を法定耐用年数(固定資産の減価償却費を算出するために税法で定められた耐用年数)で除した数。

※9 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

碧南市公共施設カルテ

調査年度	令和2年度
------	-------

施設名	碧南緑地		
従たる施設の場合、主たる施設名	-		

大分類	スポーツ・レクリエーション系施設	中分類	スポーツ施設	施設番号	30
-----	------------------	-----	--------	------	----

所管部局	スポーツ課
------	-------

1 土地データ

所在地 (小学校地区)	碧南市 港本町1番地1	敷地面積	14,838 ㎡
	(大浜小学校区)	うち借地面積	14,838 ㎡

2 建物データ (複数棟ある場合の建物構造は、延床面積が最も大きい棟のデータ。階数は最も高い棟のデータ。)

構成棟	管理棟				
複合・併設施設	-				
建築年度	平成30年度	経過年数	2年	総取得費	97,091千円
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	269㎡	うち借用面積	269㎡
階数(地上)	1階	階数(地下)	-階	避難所指定	指定無し

3 管理運営データ

利用状況※1	H29年度	H30年度	令和元年度	平均利用者数	管理形態		
	-人	22,180人	24,854人	22,180人	直営		
施設コスト※2 (H29~R元年度) (ファシリティコスト) ①維持コスト 建物を良好に保つ ために要する経費 + ②運営コスト 公共サービスを提供 するために要する 経費	内 訳		金額(円)	内 訳		金額(円)	
	収 入	利用料等	1,373,275	支 出	人件費(賃金含)	-	
		国 費	-		修繕料	9,369	
		県 費	5,000,000		①維持コスト	火災保険料	-
		その他	3,122,000		維持管理委託料	8,898,437	
		市費(一般財源)	16,128,846		敷地借上料	-	
	合 計		25,624,121	工事請負費	421,200		
	施設外観			その他維持費	-		
				小 計	9,329,006		
				②運営コスト	人件費(賃金含)	-	
		光熱水費		498,301			
		その他委託料		2,415,704			
			その他運営費(事業費)	-			
			小 計	2,914,005			
			合 計(①+②)	12,243,011			
コスト状況	利用者1人当たりの施設コスト※3		延床面積1㎡当たりの施設コスト※4				
	552 円/人		45,513 円/㎡				
	利用者1人当たりの負担額※5		市費に対する住民1人当たりの負担相当額※6				
62 円/人		220 円/人					
特記事項							

※1 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブ・にじの学園・碧南ふれあい作業所は在籍人数。市営住宅は入居戸数で記載。

※2 施設コストの収入・収支の各内訳は、3箇年の平均値。また施設コストの収入・収支の各計は、その平均値を合計しているため、年度毎の各計から算定した平均値とは異なる場合がある。

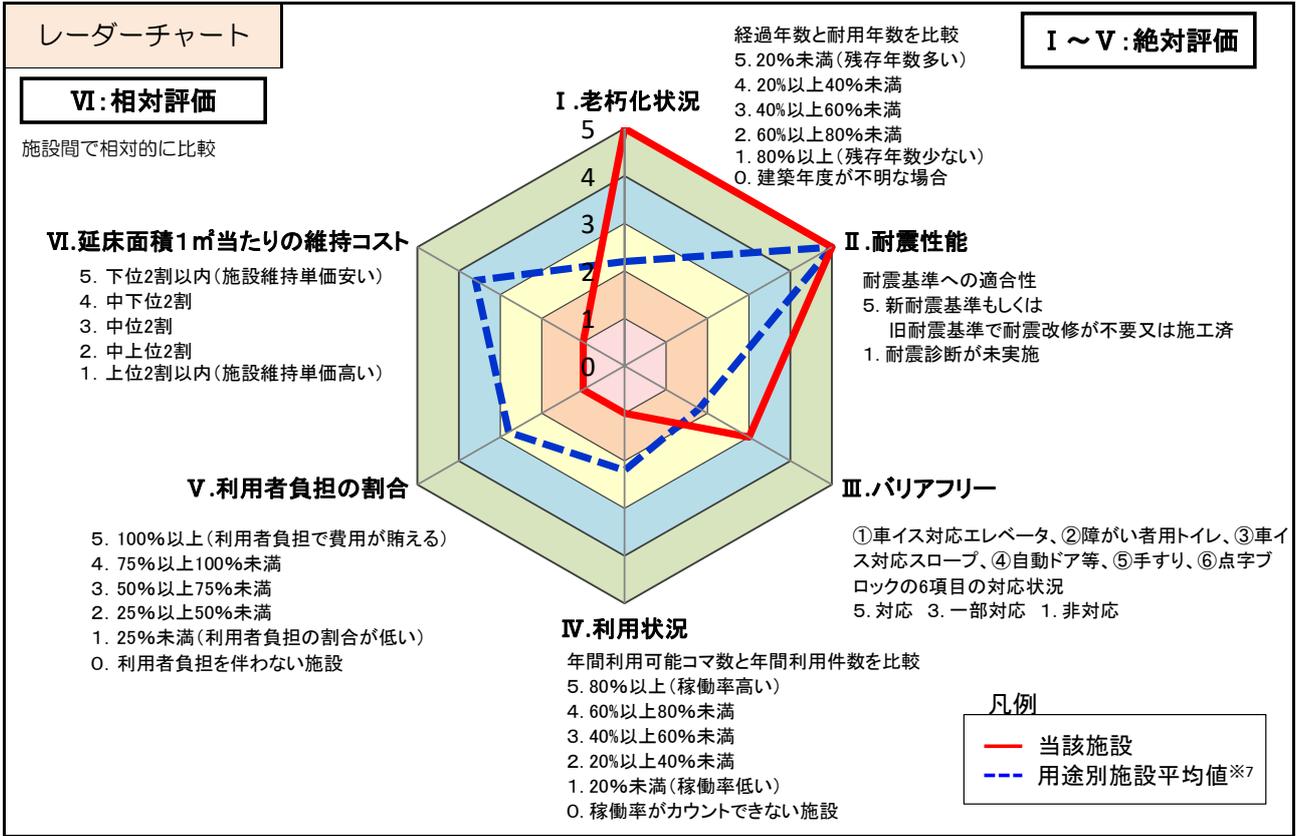
※3 利用者1人当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷平均利用者数

※4 延床面積1㎡当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷延床面積

※5 利用者1人当たりの負担額：収入の利用料等÷平均利用者数

※6 市費に対する住民1人当たりの負担相当額：収入の市費(一般財源)÷人口(令和元年度4月1日現在の73,180人)

4 データ分析



レーダーチャートで示す6つの指標

		評価
I. 老朽化状況	建物の老朽化を示す指標 建物の経過年数と法定耐用年数を比較して老朽化率※8を表示(経過年数÷法定耐用年数)数値が高いほど老朽化が進んでいる。 複数棟ある場合、延床面積が最も大きい棟のデータで算定。	4 (%) 5
II. 耐震性能	建物の耐震性能を示す指標 施設の主たる棟について耐震性能の有無を表示。新耐震基準※9で建設もしくは旧耐震基準で建設され耐震改修が不要又は施工済みの施設は「5」、耐震診断未実施の施設は「1」と評価。	耐震性能有り 5
III. バリアフリー	バリアフリーの対応状況を示す指標 6項目について確認。全ての項目に対応している場合「対応」、一部でも対応している場合「一部対応」、非対応及び設置義務のない施設の場合「非対応」と評価。	一部対応 3
IV. 利用状況	施設の利用状況(稼働率)を示す指標 年間利用件数÷年間利用可能コマ数 数値が高いほど、施設の稼働率が高い。 貸室等の機能が無く、稼働率がカウントできない施設は「0」と評価。	6 (%) 1
V. 利用者負担の割合	施設コストに対する利用料等(利用者負担の割合)を示す指標 利用料等÷施設コスト(①維持コスト+②運営コスト) 数値が高いほど、利用料等と施設コストのバランスが取れている。 利用者負担を伴わない施設は「0」と評価。	11.2 (%) 1
VI. 延床面積1㎡当たりの維持コスト	延床面積1㎡当たりの施設維持にかかるコストを示す指標 (①維持コスト-工事請負費)÷延床面積 施設間で相対的に比較するため、工事請負費を除くものとする。 数値が高いほど、施設維持にコストがかかっている。	33,115 (円/㎡) 1

備考

※7 用途別施設平均値：施設類型の中分類を基本とし、学校については小中学校別に分類したもの。

※8 老朽化率：建設からの経過年数を法定耐用年数(固定資産の減価償却費を算出するために税法で定められた耐用年数)で除した数。

※9 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。